

令和7年10月22日

これからのにいがた市民の より快適な暮らしに向けた提言

(行政・諸団体・企業に向けた提言)



新潟商工会議所

新潟活性化委員会

はじめに（背景・経緯）

本提言は、新潟の首長・行政・諸団体・企業の皆様に向け、「住む」「働く」「訪れる」都市としての新潟のイメージを再構築するため、経営的視座に立脚した中長期戦略としてまとめたものです。従来型の対症療法的な取組ではなく、地域全体で価値を創造し続ける「都市経営」への転換を促す内容を目指しました。

この内容を実現するためには、全てのリーダーが明確なビジョンを持って、現実的かつ実行可能な施策を迅速に推進することが不可欠です。市民が求めているのは、スローガンではなく、実行力と成果です。

本提言が、定住人口の回復や交流人口の拡大、都市機能の強化を通じて、新潟市、そして新潟県全体の発展に寄与する「未来構想」の出発点となることを強く期待しています。

新潟市は平成 17 年をピークに人口が減少へと転じ、平成 22 年以降、その傾向はさらに顕著となっています。新潟大学や新潟県立大学をはじめとする 4 年制大学や各種専門・専修学校が市内に立地し、県内外から多くの若年層を受け入れています。東京圏への人口流出はコロナ禍で一時的に落ち着いたものの、現在は再び拡大しており、若者の定着には至っていません。

加えて、若年人口の減少や婚姻数の減少により、将来的な出生数のさらなる低下が予測され、少子高齢化は急速に進行しています。このまま生産年齢人口の大幅な減少が続くと、地域コミュニティの機能低下、事業所の減少、商業地の空洞化、そして税収減による公共インフラの維持管理の困難になるなど、都市のサービス機能の根幹を揺るがす構造的課題が近い将来顕在化し、新潟市において居住し続けていく上で、将来に不安を感じずにいられない状況に陥る可能性が高いと思われます。

こうした将来に向けた懸念を払拭し、人口減少社会においても新潟市が持続的に発展していくためには、「働く場所」「住む場所」としての魅力と、安心・安全に暮らせる環境が不可欠です。市民にとって快適な生活環境を提供することに加え、ビジネスや観光の拠点としても選ばれる都市となるために、行政をはじめ、民間においても不断の努力を続けていくことが求められます。

これらの課題は決して新たな事柄ではなく、以前から繰り返し指摘されてきたものです。他の地方の拠点都市が独自の政策を打ち出し、移住・定住促進に積極的に取り組む中、新潟市においては、若者の流出防止を目的とした雇用創出やスタートアップ支援など、移住・定住を促す政策や子育て支援策、都市の魅力向上に向けた中心市街地の再生や文化・観光資源の戦略的活用、的確な情報発信などについて、具体性と持続性を兼ね備えた施策が十分に講じられてきたとは言えません。

これらの分野は継続的に議論されてきましたが、都市の経営という大きな目標の提示がなされないまま、部分最適を目指す施策の断片化や継続性の欠如により、より良い都市のあり方（＝都市経営の観点）が市民・住民に認識されてこなかったままです。

さらに、近年頻発する地震・台風・豪雨などの自然災害の激甚化も、快適な市民生活の支えとなる都市経営における深刻な課題です。昨年1月の能登半島地震では、新潟市でも液状化などの被害が発生しました。今後、南海トラフ地震や首都直下型地震などの大規模災害がいつ発生してもおかしくないとされる中、災害への備えは、もはや「危機管理」にとどまらず、市民の生活維持や企業の事業継続の観点から優先的に取り組むべき「都市経営課題」と認識しています。

にもかかわらず、防災・減災への取組は、新潟市を含む多くの自治体において、事前に向き合うべき重大な課題として捉えているのか疑問に感じます。震災に備えたインフラ整備や他自治体・企業との連携強化、災害時の避難計画や備蓄体制の強化といった支援体制の構築は、都市計画における中核テーマとして一層重視されるべきです。

私たち新潟商工会議所新潟活性化委員会では、これらの複雑な課題に対して、「喫緊」といった短期スパンにとどまらず、次なる半世紀を見据えた中長期的な視座からの都市経営戦略として、新潟のあり方を根本から見直す議論を重ねてきました。

とりわけ、東日本大震災時における新潟市の支援実績を再評価し、地政学的特性と既存の社会資本を活かした「防災・減災に向けた支援基地構想」を柱に、新潟の拠点性を再定義する必要性を共有しています。

ご高覧の上、新潟地域の未来に寄与する提言についてご理解・ご配慮を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

＜目 次＞

I. 新潟市の特性とこれまでの災害経験

…p4~5

1. 新潟地域の特性
 - (1) 地理的条件
 - (2) 交通・物流拠点
 - (3) エネルギー拠点
 - (4) 食糧生産拠点
2. これまでの災害の発生と対応

II. これからのにいがた市民のより快適な暮らしに向けた提言

…p6

III. 提言1 住んでよし政策：若者と女性に選ばれる快適都市・新潟

…p7~12

- (1) 人口減少に伴う地域のまちづくり
 - ①公共・民間施設の再配置
 - ②空き家の気候変動適応に配慮した再利用支援
 - ③若い世代や子育て世代、高齢者が暮らしやすい環境整備
 - ④スタートアップと雇用創出による新潟市の産業エコシステム構築
 - ⑤自由な暮らし支援の拡充と若年層コミュニティ創出
 - ⑥女性が未来を切り拓くためのキャリア支援とライフイベント対応の推進
 - ⑦人口減少下における分権型政令市における区のあり方と行政改革の推進
- (2) 都市機能の再配置と都市間移動も踏まえた移動手段の強化
 - ①交流人口増加に向けた大型施設の戦略的再配置
 - ②都市軸の拡張と分散型都市構造への戦略的以降：「にいがた 5km・7km」構想の推進
 - ③多様な移動手段の共存による多層的・補完的な交通ネットワークの構築
 - ④鳥屋野潟南部エリアにおける交通混雑対策と都市アクセス強化の検討

III. 提言2 観光・食で訪れてよし政策：（仮）美食の宝庫・新潟

…p13

- (1) 「（仮称）美食の宝庫：新潟」などの統一的ブランド戦略の構築と発信強化
- (2) 食糧安全保障の観点も踏まえた農業・漁業の事業化支援と規制緩和等
- (3) デジタル技術を活用したローカルコンテンツの発信強化

III. 提言3 安心・安全の災害支援拠点化政策：防災・災害支援基地No.1 都市・新潟 …p14~17

- (1) スフィア基準を意識した支援パッケージの研究・開発と社会実験の実施
 - ①平時からの活用を前提とした「フェーズフリー型」の備え
 - ②支援体制の研究・標準化と先進事例の導入検討
 - ③実運用に向けた社会実験・実動訓練の実施
- (2) 被災地・避難所支援ネットワークの構築と防災力の強化
 - ①新潟市の地理的優位性を生かした災害視線拠点機能の確立
 - ②「（仮称）被災地避難所支援ネットワーク」の構築
 - ③災害遺構をつなぐ「防災記憶ネットワーク」の構築
 - ④避難所受付のデジタル化と避難情報の一元管理の推進
- (3) 防災庁の新潟市誘致に向けて
 - ①新潟市を「日本海側の防災戦略中枢都市」へ
 - ②「防災庁」創設と新潟誘致の意義
 - ③防災庁新潟誘致に向けた具体的方策
- (4) 災害対応を支える交通インフラの整備
 - ①災害リスクを見据えた新潟県縦断高速鉄道の推進
 - ②新潟東港の機能高度化と災害対応力を備えた物流拠点の整備推進

I 新潟市の特性とこれまでの災害経験

1. 新潟の地域特性

(1) 地理的条件

新潟市は、首都圏から 300km 圏内に位置し、太平洋岸地域にて近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の際、同時に被災する可能性が低いとされている。

(2) 交通・物流拠点

新潟市は、日本海側地域の中心に位置する拠点都市として、新潟港や新潟空港をはじめ、高速道路や鉄道ネットワークなどの交通インフラが充実しており、優れた広域交通ネットワークを備えている。

新潟港は国際拠点港湾に指定され、災害時の物資輸送や、国内外からの支援物資受入れ機能を担うことができる。新潟空港は国際線を有し、首都圏や関西の空港機能が麻痺した際の代替拠点となり得る。新潟市は、関越道、日本海沿岸東北道、北陸道、磐越道が交差し、北陸・東北・関東と結ぶ交通結節点となっており、また、上越新幹線により東京と結ばれていることから、災害時の「人の移動」「緊急物資輸送」を担う機能特性を有している。

(3) エネルギー拠点

新潟県は、日本海側最大の広域化石燃料備蓄拠点であり、石油や LNG を中心としたガス火力発電所が集積し、国内最大級の石油ガス田を有するなど、全国的にも稀有な地域である。天然ガスの大規模パイプラインは、首都圏・中京圏や仙台まで敷設されており、新潟港東港区周辺には油槽所や LNG 基地、国内最大級の火力発電所などが立地し、日本海側のエネルギー中核拠点を形成している。新潟市は、新潟県の県都として、港湾インフラ等と結びつき、エネルギー供給の中核機能を担っている。

(4) 食糧生産拠点

新潟市は、全国 1 位の水田耕地面積や水稻収穫量など、農業都市であるとともに、食品産業の集積がある。農業と食品加工の両面で全国的に重要な拠点都市である。新潟市は、平時から日本の食糧安全保障の根幹を支えており、災害時には安定した食糧供給の拠点となり得る。

上記の特性を活かし、「(仮称) 美食の宝庫・新潟」など、他都市との差別化と優位性を打ち出していく必要がある。

2. これまでの災害の発生と対応

昨年は、新潟地震から 60 年、新潟・福島豪雨及び中越地震から 20 年という節目の年であった。1964 年 6 月発生の新潟地震では、マグニチュード 7.5 の大地震とともに津波が発生し、新潟市内や信濃川流域で大規模な浸水被害となった。死者 26 名、家屋全壊 1,960 棟、家屋半壊 6,640 棟、家屋浸水 15,298 棟という甚大な被害となった。また、液状化現象による被害も大きく、特に新潟市内では建物の傾斜や沈下が多数確認された。

その後も 2004 年 10 月の中越地震、2006 年 7 月の中越沖地震、2011 年 3 月の東日本大震災など多くの災害を経験し、建物の耐震補強やハザードマップの整備、地震・津波・液状化への対応、避難所運営など、防災対策を強化が進められてきた。

さらに新潟県・新潟市は、東日本大震災時には被災地支援や物資の経路拠点として

重要な役割を果たした。具体的な支援として、体育館や公共施設、ホテルなどを活用して多くの避難者を受け入れると共に、新潟県内の自治体、企業、ボランティア団体などが連携して、食料、水、毛布、衣類、生活必需品などを被災地に輸送するなど、中越地震や中越沖地震で得た復旧・復興経験を活かした継続的支援を実施した。

このように、人的・物的支援の実績と経験から、関東等の諸都市との災害発生時の相互応援協定を締結している。

安心・安全で快適な暮らしの実現に向けて、まずは新潟県・新潟市が防災・災害発生時の迅速な復旧・復興体制を備えることが重要である。全国各地での災害発生に備え、支援基地 No. 1 を目指して、新潟が国内随一の支援体制を構築することで誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に近づくものと考えている。

Ⅱ これからのにいがた市民のより快適な暮らしに向けた提言

新潟市が選ばれる都市となるための行政施策・政策としては、新潟市の特性とこれまでの災害経験を踏まえ、喫緊の少子化の視点から「結婚・出産・子育てといった次世代に対する支援の充実」に加え「医療・福祉・介護・防災など、安心して暮らせる地域づくり」が重要と考える。

そこで本提言では地域経済団体として、①「若い世代・女性の定着」、②「統一的ブランド戦略の構築」、③「防災・災害支援基地」、等のキーワードを踏まえながら必要な施策を纏めた。

本提言で謳っている“目指す都市像”は、都市経営という観点から「喫緊の課題」から半世紀先に繋がる新潟市のあり方を想定したものである。

これらを踏まえ、新しい産業が生まれ、若者をはじめ、高齢者や外国人など誰もが安心して暮らし、生きがいを持って生活や仕事ができるまちの実現を目指したい。

さらに、ビジネスや観光目的で訪れた多くの人々が新潟の歴史や文化に触れてその魅力に惹かれ、やがては移住を検討するような、交流人口の拡大に資する未来像の実現に向けて以下の3項目について提言する。

その際、新潟市が「住んでよし・訪れてよし」の都市として持続的に発展するためには、次の視点が不可欠である：

《視点1》中心市街地を意識した都市構造の検証と都市構造の再構築の検討

《視点2》若者と女性の定着に向けた雇用・住環境・子育て支援の充実

《視点3》観光資源や食文化を活かした域外からの誘客による交流人口の拡大

《視点4》防災拠点都市としての支援体制及び広域ネットワークの構築

Ⅲ

提言1. 住んでよし政策：若者と女性に選ばれる快適都市・新潟

提言2. 観光・食で訪れてよし政策：(仮)美食の宝庫・新潟

**提言3. 安心・安全の災害支援拠点化政策：防災・災害支援基地
No.1 都市・新潟**

提言 1. 若者と女性に選ばれる快適都市・新潟

各区中心市街地への人口流動を促し、長期的な視点で都市機能の集約化を目指す

人口減少時代において、新潟市が持続可能な都市として発展していくためには、限られた財源の有効活用とともに、公共施設や住宅など、都市機能の効率的な集約と再配置が求められる。加えて、少子高齢化対策、空き家対策、そして気候変動への適応という脱炭素につながるリフォームの観点を踏まえ、地域ごとの街の集約化を進めていく必要がある。

その過程においては、若い世代がパートナーシップを築きやすい環境の整備や、子育て世代や高齢者が安心して暮らせる都市づくりが重要である。

特に、若年層や女性にとって「選ばれる都市」であることを目指し、暮らしやすさ・働きやすさを兼ね備えた快適な都市環境整備が求められる。

この提言では、まちづくり、住宅政策、産業・雇用、暮らしのあり方、キャリア形成の支援までを一体的に捉え、「住み続けたい」「帰りたい」と思える都市像を目指す。

凡例					
期間:喫緊	喫緊	中期	中期	長期	長期
対象:行政	行政	団体	団体	企業	企業

【目指す新潟の姿とそのための方策】

(1) 人口減少時代における地域のまちづくり

① 公共・民間施設の再配置 中期 長期 行政

新潟市においては、地域毎での財産経営推進計画として、郊外に点在する公共・民間施設(大学、高齢者介護施設、病院など)の再編コンセプトを次のように定めている。

- ① 同一圏域内でサービス機能の重複(同一種類の施設が複数存在)が見られる施設種類
- ② サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類
- ③ 配置方針ですでに事業方針(存続・廃止等)を定めている施設種類

中長期的な再編も考慮し、新潟市全体での都市計画としての視点から、老朽化に伴う建て替え時には、各エリアの中心市街地への再配置を促す。また、気候変動への適応を意識した建築設計を取り入れ、省エネルギー性能の向上や再生可能エネルギーの活用を推進する。

② 若い世代や子育て世代、高齢者が暮らしやすい環境整備 中期 長期 行政

中心市街地への人口集約を図るため、若い世代や子育て世代に向けた結婚・出産・子育て支援を拡充し、空き家活用へのコスト支援を行う。また、中心部への移住促進に向けては、住み替え支援や税制上の優遇措置などを講じ、高齢者や子育て世代が住み替えしやすい環境を整備する。

③ 空き家の気候変動適応に配慮した再利用支援 中期 長期 行政 企業

空き家の再利用としては、耐震補強やリノベーション支援を強化し、安心・安全な住環境を整備する。さらに、V2H 充放電設備*などの再生可能エネルギー設備の導入を支援し、災害時にも対応可能な住環境整備を目指す。

* V2H…電気自動車のバッテリーを家庭の電力源や非常時の電力確保として利用する技術

④ スタートアップと雇用創出による新潟市の産業エコシステム構築 中期 長期 行政 企業

人口減少による都市の持続可能性という課題に直面する新潟市にとって、若年層や移住者が「新潟で働きたい」「新潟で挑戦したい」と思える環境の整備は、進学による流出も踏まえ、最重要テーマである。既に雇用創出とスタートアップ支援に取り組まれてはいるが、新たな産業の創出と働き方に重きをおき充実を図りたい。

地場産業の高付加価値化と次世代産業の育成をテーマに、スマート農業、再生可能エネルギー、バイオテクノロジーなどの分野で地場産業を高度化し、新潟発のイノベーションを誘発する。大学・高専との共同研究や企業とのオープンイノベーションを促す制度（例：内閣府第2期スタートアップ拠点形成都市「Regional Nexus Hub NAGANO・NIIGATA」の採択）の活用や、助成金を設け、域内産業の構造転換を図る。

また、UIJ ターンを促進する起業・転職支援制度の強化では、新潟県へのUターンや移住を検討している首都圏在住者を対象としたスタートアップ助成や、リモート副業人材・地域兼業人材の受け入れ体制を拡充する。移住に伴う転職マッチングやワーケーションとの組み合わせを可能にする柔軟な働き方モデルを市が主導で提示すべきである。

暮らし創造型スタートアップ拠点の整備では、起業家・クリエイター向けに、住まいと仕事を融合させた「暮らし創造型インキュベーション施設（シェアハウス＋コワーキング併設）」を市内に展開することで、若年層の新たなコミュニティを創造したい。地域資源（商店街、空き家、漁村や山間地など）を起業拠点に転用する「分散型スタートアップ拠点」の設置も検討し、大学生・高専生と連携した人材育成とマッチングを推進する。学生と地元企業を結ぶ長期インターンシップの実施、学生組織によるスタートアップ支援、地元企業の魅力を発信する動画とSNS等の活用など、大学や学生組織を窓口とした大学生との連携による“地域を知る”と“地域に貢献”の接続を促進する。特に、新潟大学・新潟県立大学など、学生コミュニティとの連携を強化し、研究人材や卒業生の域内定着を図りたい。

クリエイティブ・テック人材の呼び込みと定着策としては、新潟に居ながらも最新技術に触れ、発信できる環境づくりとして、エンジニア・映像・ゲーム・IT人材の受け皿となる「クリエイティブ拠点」を整備。技術系イベントやアートフェスなどとの連携により、地域内外からの人材誘致・交流を促すコミュニティを創造したい。

⑤ 自由な暮らし支援の拡充と若年層コミュニティ創出 喫緊 中期 行政 企業

新潟市が若年層の定住・流入を促進するには、「働くこと」と同様に、若者が一度は考える「ここから出たかった」ということを踏まえた「どう暮らすか」への多様なニーズに応える環境整備が不可欠である。特に、新潟県外・市外在住の若者が親元を離れ新潟で暮らす場合、経済的・心理的に無理なく自立できる住環境や、孤立を避けながら自由に過ごせ開放感が感じられる空間の整備は急務である。

親元から離れる体験には、低コストで自由な暮らしの実現が求められる。新潟市内の空き家や遊休不動産を活用し、若年層・ミニマリスト向けに「自由な居住空間（例：リノベ済みシェアハウス、1人用コンパクトハウス）」を整備する。家賃補助制度や生活インフラ支援などと組み合わせ、親元からの自立を後押しする。

また、新潟に居る若者には、「遊び」と「つながり」の場も必要不可欠である。若年層が安心して集える「自由空間」や「コミュニティベース」を、まちなかや大学周辺に設置する。具体例として、小規模なカフェ兼イベントスペース、アートスタジオ、ナイトマーケット、屋外スクリーンの設置などを市の助成で展開する。また、夜間活動も踏まえ「夜の居場所」としての飲食やエンタメ施設への支援を強化し、ナイトタイムエコノミーの活性化も図る。

このような事業形成には、地域参加型コミュニティの形成も必要と考える。自由な暮らしを支えるもう一つの柱は、地域との緩やかなつながりである。例えば、まちづくりワークショップ、地域課題解決の実践プロジェクト、地域ボランティア活動などへの参画を通じて、

凡例					
期間:喫緊	喫緊	中期	中期	長期	長期
対象:行政	行政	団体	団体	企業	企業

「暮らしと地域がつながる」体験を促進する。こうした活動の基盤として、大学や学生コミュニティなどのNPOと連携した地域参画プログラムを制度化することも考えられる。

これらの考え方は、若者を新潟に止め置くという考えにとらわれず、Uターンをも考慮すれば、東京圏に輩出した優秀な新潟出身の大学生並びに若手社会人の人財を中心にした新潟応援団「新潟ヤングコミュニティ(仮)」の創出という考えにも繋がり、東京圏に居ても新潟に想いを馳せる機会ということで、これも新潟を選ぶというモチベーション醸成に有意義な施策と考える。同郷の人々との出会いは、より深い感情的なつながりを築きやすく、新潟県のアンテナショップなどを起点に「東京の中の新潟：新潟ヤングコミュニティ(仮)」を積極的に活動に導くことで、新潟におけるスタートアップの創生や、未婚化・少子化を食い止める一助にもなる可能性がある。

これらの施策においては、若年層との接点を活かした政策設計が不可欠であり、大学進学や就職、移住などの機会に新潟へ流入する若者と、新潟から離れても新潟に思いを馳せる若者とのタッチポイントを戦略的に活用し、「声を聞き、共に作る」まちづくりを進めることで、自分事として地域・新潟に関わる若年層の人材を育成したい。そのためには、オンラインアンケートや地域SNS、地域コミュニティに関わる実証実験などを通じて、若年層のニーズを可視化することで、随時政策に反映するフレームを構築する。

⑥女性が未来を切り拓くためのキャリア支援とライフイベント対応の推進

喫緊 **中期**
行政 **企業**

若年女性の人口流出に注視し、帰省・社会進出と定着を促進することは、新潟市が持続可能な都市として発展するうえで不可欠なテーマである。そのためには、「キャリア支援」「ワーク・ライフ・バランス支援」「子育て支援」「健康・福祉支援」などを総合的に推進することが重要である。若い世代の女性は、がむしゃらに働くキャリアウーマン像とは違い、新しい働き方、ワーク・ライフ・バランスをより重視している「素敵な会社」を選ぶ社会になってきた。

「素敵な会社」への取組としては、特に、結婚・出産・育児・介護・更年期など、女性のライフイベントに伴うキャリアの中断によるその後のキャリア形成や経済的格差といった不利益を防ぎ、柔軟な働き方が可能な社会基盤を整備する必要があり、次のような支援を進めるべきである。

- ・結婚支援と共働き促進によるライフデザイン支援
- ・妊娠・出産時のキャリア継続支援および産後の職場復帰サポート
- ・仕事と育児の両立に向けた制度整備と、男性親に育児参加を促す仕組みづくり
- ・介護と就業の両立支援、これに関連する方々へのキャリア支援策
- ・更年期への配慮を含む職場環境整備と健康支援の充実

今後は、企業と行政が連携し、女性の多様なライフステージに即した政策を整えることで、女性だけでなく、男性の育児・介護へ参加や家事分業をも強く促す。

企業による「えるぼし・プラチナえるぼし」及び「くるみん・プラチナくるみん」認定等の取得促進を図ることも重要である。プラチナ基準を満たす企業が新潟に多く存在することは、女性や若者から選ばれる都市としての魅力向上につながるものと考えられる。

こうした支援に取り組むことで、一度キャリアを中断したとしても、再び活躍できる環境や制度を本気で整備・促進することが真の女性活躍につながり、たくさんの「素敵な会社」が醸成されることで、新潟市が「女性が輝ける都市」として選ばれることが当たり前となる。

⑦人口減少下における分権型政令市における区のあり方と行財政改革の推進

新潟市は、平成の大合併を経て、分権型政令市としての体制を整備し、各区役所に一定の権限と財源を持たせることで、地域特性に即した行政運営を目指してきた。

しかしながら、人口減少が進行する中で、20ある政令指定都市のうち、1区あたりの人口が10万人を下回っているのは新潟市のみという状況にある。このような状況は、分権型モデルの持続可能性に対する根本的な問いを突きつけている。

これまで、新潟市では「区の再編」や「総合区制度の導入」などについて一定の研究が進められてきたが、未だ中長期的な方向性や具体的な改革方針は明確化されていない。

今後は、人口規模や地域特性に即した行政運営の再構築に向けて、以下の観点からの再検討が求められる。

- ・ 区の再編・統合の検討：

地域住民サービスの質を維持しつつ、スリムで効率的な行政体制を構築するために、区の再編・集約を中長期的視点で検討すべきである。

- ・ テーマ別行政の本庁集中：

観光、産業振興、都市政策など、全市的な視点が必要な分野については、本庁機能を強化し、区との役割分担を明確化する必要がある。

- ・ 業務の民間委託・デジタル化推進：

窓口業務などは、民間委託やデジタル化によって効率化を図り、行政職員の再配置・専門性強化につなげるべきである。

こうした改革は、単なるコスト削減のためではなく、人口減少時代における「選ばれる都市」としての持続可能な行政運営体制を再構築するための戦略である。分権型政令指定都市としての理念を大切にしつつ、現実的かつ柔軟な制度設計が今、強く求められている。

（２）都市機能の再配置と都市間移動を踏まえた移動手段の強化

① 交流人口増加に向けた大型集客施設の戦略的再配置

新潟駅南口における中・長距離バスターミナルの早期開業を推進するとともに、その上層階にアリーナ等の交流人口拡大に資する施設を併設することで、都市の玄関口における利便性にぎわいの創出を同時に図るべきである。

加えて、老朽化が進む野球場、陸上競技場、体育館等の既存スポーツ・イベント施設は、交通結節点への再配置を進め、都市機能の集約と利便性向上を図ることにより、地域全体の活性化を実現すべきである。

新潟は地方都市特有のモータリゼーション依存の傾向が強いことから、公共交通事業の維持と存続を踏まえながらも、施設整備においては、駐車場の十分な確保や周辺道路の交通処理能力の向上、イベント開催時のパークアンドライド導入など、総合的な交通課題への対応策が不可欠である。その施設計画においては、公共交通利用の促進は元より、自動車利用を前提としたアクセシビリティとの両立を意識した柔軟な設計が求められる。

さらに、施設稼働率の向上と収益性確保の観点からは、単なるハード整備に留まらず、イベント誘致や多目的利用、民間企業との協業による運営を行うなどの、総合的な戦略を策定・実行すべきである。例えば「エスコンフィールド HOKKAIDO」に代表されるような、複合商業施設と連携した多機能・収益型モデルを参考に、官民連携による持続可能な施設運営体制を構築すべきである。

凡例					
期間：喫緊	喫緊	中期	中期	長期	長期
対象：行政	行政	団体	団体	企業	企業

②都市軸の拡張と分散型都市構造への戦略的移行

「にいがた 5km・7km」構想の推進

喫緊 中期 行政 企業

新潟市はこれまで、新潟駅から万代・古町にかけた約 2km 圏の都心軸を対象とした「にいがた 2km」構想のもと、都市空間の再編や交通結節点の整備、市民生活の利便性向上に取り組み、一定の成果を上げてきた。今後は、この都市軸の延伸と機能強化を図り、「にいがた 5km・7km」構想として、新潟駅南口エリアおよびその周辺地域を新たな商業・交流拠点へと再構築していく必要がある。

新潟駅南部では、民間・公的双方による開発機運が高まりつつあり、近隣には人口と交通インフラが集積する弁天・長潟エリア、さらに鳥屋野潟南部地域や亀田駅周辺といった重要地域が控えている。これらを面的につなぐ都市づくりにおいては、地方都市特有の公共交通とモータリゼーションへの対応が不可欠である。

具体的には、十分な幹線道路の整備、拠点内駐車場の戦略的配置、各エリア間の回遊性を高める道路ネットワークの構築など、公共車両の交通と自動車利用を前提としたアクセス環境の強化が求められる。また、中長期的視点では、公共交通の利便性向上と利用促進を併せて進めるべきであり、駐車施設と交通結節点を一体化したモビリティ・ハブの整備、バス・タクシー・自家用車が円滑に接続できる都市交通構造の導入が当初計画より求められる。

このように、新潟市の特性を踏まえた分散型都市構造の確立に向け、中長期的な都市計画の策定と、都市機能の再配置、交通インフラ整備の戦略的推進が重要となる。

喫緊 中期 長期
行政 企業

③多様な移動手段の共存による多層的・補完的な交通ネットワークの構築

新潟市において持続可能な都市交通を実現するためには、自家用車と公共交通がそれぞれの役割を果たしながら共存できる、多層的・補完的な交通ネットワークの構築が不可欠である。これは、市内各区の拠点と周辺地域を柔軟かつ効率的につなぎ、誰もが利用しやすい移動環境を実現するものである。

現在、多くの市民が自家用車に依存しており、都市交通の偏重が進んでいる。この実態を踏まえ、交通拠点では十分な駐車場の確保、道路ネットワークの整備、混雑緩和策といったハード面の強化に加え、パークアンドライド、区バス、オンデマンド交通などの多様な移動手段を組み合わせ、アクセス性を高めることが重要である。

また、公共交通の利便性と効率性を向上させるためには、バス路線の再編や運行体系の見直しを進め、地域ごとのニーズや地理的条件に応じた交通サービスの再設計が求められる。例えば、周辺地域における基幹公共交通の起点となる拠点に無料駐車場を整備し、自家用車から公共交通への円滑な乗り換えを促すことで、利便性と環境負荷の両立が図られる。

こうした交通体系の再構築には、行政と交通事業者、民間企業の連携が欠かせず、地域特性を踏まえた段階的な導入と、実効性ある施策の継続的な展開が求められる。人口減少と高齢化が進行する中であっても、市民の移動の自由を確保し、地域の活力を維持していくために、早期の方針策定と着実な実行が急務である。

また、公共交通インフラでは、移動者のストレスフリーを意識して、各事業主体の更なる連携を醸成することで、移動し易い二次交通のあり方を検討する必要もある。

観光コンテンツ間やスポーツ・イベントでの移動では、新潟の魅力である日本酒をはじめとする食文化をより楽しんでもらいたい。そのためには、アリーナ等施設配置の最適化はもとより、公共交通の更なる連携強化が求められる。

観光等での公共交通利用促進の観点からは、移動に関する情報の充実、大きな荷物や自転車の収納スペースの確保、交通拠点での荷物預かり施設の導入など、ストレスフリーな移動環境の整備も求められる。

④鳥屋野潟南部エリアにおける交通混雑対策と都市アクセス強化の検討

鳥屋野潟南部エリアには、ビッグスワンスタジアム、大型商業施設などの集積に加え、市民の命と暮らしを支える「新潟市民病院」や「新潟市消防本部」といった防災・医療の中核機能も配置されており、新潟市全体における重要な行政・公共・都市生活拠点のひとつとなっている。

一方で、このエリアは慢性的な交通混雑という課題を抱えており、平日でも 15,000 台規模の車両が流入し、週末やイベント開催時にはさらに 5,000～10,000 台が集中するため、周辺道路の渋滞が常態化している。今後、新たな倉庫型商業施設の進出計画も進められており、交通量のさらなる増加が確実視されるなかで、緊急車両の円滑な通行確保や、災害時の機動的な対応体制を維持する上でも、交通インフラの改善は喫緊の課題である。

こうした現状を踏まえ、交通負荷の分散と持続可能な都市アクセス性の向上を目的に、以下のような包括的対策を講じる必要があると考える。

- ・ イベント時の臨時交通管理体制の確立
- ・ 駐車場・道路インフラの再整備と増強
- ・ 鳥屋野潟南部エリア内循環バスやシャトルバスの導入による施設間移動の効率化
- ・ 民間事業者と連携した公共車両優先の運行・運営スキームの構築
- ・ 日本海東北自動車道へのアクセスを考慮した整備検討

さらに、鳥屋野潟公園の景観や環境への配慮を前提としつつ、現在存在しない、鳥屋野潟周回高規格道路や南北低環境負荷デザインの道路橋、北陸自動車道の立体交差などの整備も検討に値する。

これらを円滑に進めるためには、交通に関わる住民・地権者・事業者・行政による「鳥屋野潟交通円滑化協議会（仮称）」等を設置し、課題の共有と合意形成を継続的に行う仕組みも必要と考える。

新潟では、全国に先駆けて将来 20 年先を見据えた需要予測と克雪対策を取り入れ、高速道路にも匹敵し高規格道路ともいえる「新新バイパス」を築き上げた。そこには、時代を先取りする先人たちの知恵と強い意志が息づいており、現代のモータリゼーション社会においてもその理念は確実に受け継がれている。

鳥屋野潟南部エリアは、鳥屋野潟と日本海東北自動車道、北側を亀田バイパスに囲まれた閉鎖的な交通空間である。弁天線の新潟駅寄りには新新バイパスの弁天 IC が位置し、黒埼方面からの流入も多い。弁天 IC に新発田方面への入口を増設することは検討の余地があると考えられる。

いずれにせよ、このエリアの交通インフラ改善は喫緊の課題であり、新新バイパスを築いた先人たちの意志と英知に倣った果敢な対応が求められる。

凡例					
期間: 喫緊	喫緊	中期	中期	長期	長期
対象: 行政	行政	団体	団体	企業	企業

提言 2. 「(仮) 美食の宝庫：新潟」

イメージの統一・ローカルコンテンツの活用で「訪れてよし」の実現を図る

「食と酒の新潟」のイメージをより明確に打ち出すため、「(仮称) 美食の宝庫：新潟」などの統一感のあるフレーズでイメージ戦略を構築し、更なる交流人口の拡大を図る。

[めざす新潟の姿とそのための方策]

喫緊 中期
行政 企業

(1) 「(仮称) 美食の宝庫：新潟」などの統一的ブランド戦略の構築と発信強化

オイシックス・ラ・大地㈱と NSG グループによる「新潟フードテックタウン構想 (仮称)」や、新潟市・新潟大学・㈱メビウスが中心のプロジェクトである『にいがた 2km「おいしさ DX」産学官共創プロジェクト』など、食を軸とした新たな価値創出に向けた取組が進められている。

今後はこうした動きを広域的な戦略に発展させ、「美食の宝庫・新潟」など統一感のあるブランドメッセージを構築し、食の魅力を国内外へ効果的に情報発信することにより、更なる交流人口の拡大を図る必要がある。食と観光、食とまちづくり、食と産業を一体的に推進するブランド戦略の構築が急がれる。

喫緊 中期
行政 企業

(2) 食糧安全保障の観点から踏まえた農業・漁業の事業化支援と規制緩和等

新潟は、「米と酒がうまいまち」「華やかな料亭文化の残るまち」といった魅力を持つ地域である。少子高齢化の進行に伴い、農業・漁業は事業継承だけでなく、生産技術の高度化も求められている。

食料安全保障の観点からも、安定した生産体制を構築することは重要であり、事業として農業・漁業を行うことや法人化・組織化への支援も踏まえ、更なる規制緩和と税制の見直しを通じて、持続可能な生産体制の確立を図るべきである。

(3) デジタル技術を活用したローカルコンテンツの発信強化

喫緊 中期
行政 団体 企業

新潟には、食文化、伝統工芸、観光資源、地場企業の独自技術など、全国や海外に誇れる多彩なローカルコンテンツが存在している。しかしながら、観光資源の魅力発信や受入環境など、その魅力を十分に伝えられず、インバウンド等の誘客に関しては、他地域に比べ明確な遅れを取っており、早急な対応が求められている。

現代の情報環境は、AI やアルゴリズムによる情報の最適化などの影響で、自分に関係のある情報しか届かない傾向が強まっている。地域の魅力に触れる機会が限定されてしまう“フィルターバブル現象”が生じており、若年世代が新潟の魅力を感じないまま人口流出する状態にもなっている。これらのことから、地域の様々な魅力や特色の効果的発信は不可欠である。

そのため、国内外に向けて戦略的に観光・食文化・企業の独自技術や魅力を多言語・多媒体で発信する統合的なプラットフォームを構築し、公式 Web サイトや観光アプリの拡充、YouTube・TikTok・Instagram 等の SNS や、AR/VR によるバーチャル観光、企業・生産現場の取組の動画化、EC サイト連携などを通じて、「新潟のものがたり」を若年世代のみならず幅広い層に届ける仕組みを形成すべきである。

具体的には、行政・地元企業・大学・スタートアップが連携した官民連携モデルとし、若年世代が主導するコンテンツ編集チームを設置したい。ストーリーテリングを意識したデジタルプロモーションを展開することで、観光客・ビジネス関係者・移住希望者との接点創出を図り、地域ブランドの価値向上を図る必要がある。

提言 3. 防災・災害支援基地 No.1 都市へ

防災・災害発生時の支援基地を目指す

まずは市民の安全・安心のために、防災・災害発生時の迅速な復旧・復興に向けた優れた支援体制を備える。平時でのその活用を踏まえた（フェーズフリー）社会実験を産官学の地域連携で実施し、発災時における「(仮称)被災地避難所支援ネットワーク」を構築する。

その上で、他地域で災害が発生した際にもその支援体制を活用すべく、ゲートウェイとネットワーク機能の強化を図り、被災地避難所支援基地 No.1を目指す。

[めざす新潟の姿とそのための方策]

(1) スフィア基準を意識した支援パッケージの研究・開発と社会実験の実施

① 平時からの活用を前提とした「フェーズフリー型」の備え 喫緊 中期 行政 企業

災害リスクが高まる中で、被害を最小限にとどめるための事前の対策—『減災』の考えのもと、平時からの備えと教訓の伝承は重要である。平時の備えとしては、日常的に活用できるものを災害時にも役立てる“備えない防災”「フェーズフリー」の発想で、平時の公園、道の駅、緑地での賑わい創出など平時運用での広がりを探索する。具体的には、従来の食糧備蓄から「ローリングストック」への転換を図り、災害時にも日常に近い食生活が確保されるよう、更なる開発により備品の快適性・利便性を高めるべきである。

加えて、避難所での人道支援の国際指標である「スフィア基準*」を意識した環境の整備を進めるべきである。プライバシーの確保、衛生環境の整備、家族単位での空間の確保など、家庭での暮らしに近い環境を作り、より強靱で暮らしやすい都市の実現を目指したインフラ整備の推進が求められる。

* スフィア基準…災害や紛争の影響を受けた人々に対する人道支援の最低基準を定めた国際的な基準

② 支援体制の研究・標準化と先進事例の導入検討 喫緊 中期 行政 企業

被災地に必要となるキッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベッド、テントなどの生活インフラを一体で供給可能にすべく、パッケージ化を産官学協働により模索研究すると共に、既存先行団体との協働を図る。被災地支援備品については、自治体や賛同企業を募り、平時からの運用を促す。

その際、イタリアなどの先進事例をパッケージ化の参考とする。イタリアでは、移動式のトイレ・キッチン・ベッドが災害時に48時間以内で展開され、調理師免許を持つプロの料理人が食事を提供し、ベッドについても家族分が揃っている。こうした支援モデルを参考にしつつ、日本の防災環境に適した支援パッケージの開発・標準化を進め、より質の高い避難生活の実現を目指した導入を模索する。

③ 実運用に向けた社会実験・実動訓練の実施 喫緊 中期 行政 企業

支援パッケージの実効性を高めるため、実動型の避難訓練・社会実験を実施する。特に、イベント開催中の災害発生や市街地での帰宅困難者発生などを想定し、自治体・企業・交通事業者・地域ボランティアなど多主体を巻き込んだ訓練を行い、配備・運用・撤収までの一連のプロセスを検証する。

こうした取組は、防災における“量の確保”だけでなく、“質の向上”にもつながるものであり、より安全・安心で、日常に近い避難環境の提供を通じて、「より強靱で、暮らしやすい都市・新潟」の実現に大きく寄与するものである。

凡例					
期間: 喫緊	喫緊	中期	中期	長期	長期
対象: 行政	行政	団体	団体	企業	企業

(2) 被災地・避難所支援ネットワークの構築と防災力の強化

①新潟市の地理的優位性を生かした災害支援拠点機能の確立

喫緊 中期 長期 行政 企業

新潟市は、空港・港湾、高速道路網などの交通インフラが整備されていることから、災害支援の拠点として優れた地理的特性を持つ。これまでの被災地支援の経験を活かし、物流や人流のリダンダンシーを確保する視点を重視し、災害支援基地としての確立を目指す。

②「(仮称) 被災地避難所支援ネットワーク」の構築

喫緊 中期 行政 団体 企業

発災時に求められる支援体制を整えるため、企業・自治体・団体が連携する支援ネットワークの構築が必要である。企業・自治体など賛同団体から被災地への備品貸出や避難所運営のための人的支援、職員の派遣などを想定した「(仮称) 被災地避難所支援ネットワーク」の構築を目指す。

新潟県内には、食品関連企業が集積し、国内屈指のアウトドアメーカーが多数存在しており、すでに災害時の協定を締結しているコメリ災害対策センターや原信などとの連携を強化するとともに、さらなる企業の参画を促す。

加えて、企業や市民が積極的に関与しやすい制度設計が不可欠であることから、規制緩和や税制優遇措置の導入も視野に入れた環境整備を検討する。

③災害遺構をつなぐ「防災記憶ネットワーク」の構築

喫緊 中期 行政 団体 企業

日本は世界でも有数の自然災害多発国であり、各地に数多くの災害記念碑や遺構が点在している。これらは、単なる犠牲者の鎮魂にとどまらず、後世に災害の教訓を伝承し、防災・減災に活かす貴重な財産となるべきものである。

そのため、過去の災害の歴史を体系的に学び、教訓を未来へと継承するための防災施設として、新潟県の中越大震災のメモリアル拠点である「中越メモリアル回廊」をはじめとした各地の災害遺構をネットワーク化し、防災教育の場として活用することが重要である。

これにより、地域ごとの防災遺構が鎮魂・単独の遺構施設として存在するだけでなく、全国的な視点で連携し、防災・減災の教訓である知識や意識をより広く深く共有できる仕組みを構築することが可能となる。

国交省・内閣府創設のNIPPON 防災資産制度等の活用を含め、防災教育施設としての相互連携を強化し、災害の記憶と教訓を未来へと伝承していくための持続可能なネットワークの整備を検討する。

④避難所受付のデジタル化と避難者情報の一元管理の推進

喫緊 中期 行政 企業

避難所運営における効率性・正確性を高めるため、マイナンバーカードを活用した受付システムの導入を推進すべきである。令和7年8月時点で新潟県におけるマイナンバーカード保有率は81.4%に達しており、これを活かすことで避難者の受付手続きの迅速化、避難者情報の一元管理が可能となる。

実例として、宮城県では、自然災害避難支援アプリ「みやぎ防災」を通じて、マイナンバー連携による、二次元コードでの避難所受付や避難情報の受信、アンケート機能による物資要望の把握が行われ、受付の迅速化や避難所ごとのきめ細やかな支援体制の整備が可能となっている。

（３）防災庁の新潟市誘致に向けて

① 新潟市を「日本海側の防災戦略中枢都市」へ

喫緊 中期 長期 行政 企業

新潟市は、陸・海・空の基幹インフラがコンパクトに集積し、災害支援に不可欠な広域的なゲートウェイ機能を有している。新潟空港と新潟港、関越道・北陸自動車道・磐越自動車道・日本海東北自動車道が直結する地理的優位性により、東北・北陸・中部を含む日本海側広域への即時展開が可能であり、災害支援拠点としての戦略的位置にある。

さらに、新潟市には国土交通省北陸地方整備局の本局が置かれ、日本海側の道路・河川・港湾など広域インフラの整備・維持・初動復旧において中核的役割を果たしている。これに加え、大学・研究機関、災害対応を担う民間企業・NPO・自治体とのネットワークが既に形成されており、平時からの訓練・実証・連携を通じて、災害対応体制の高度化と実効性が図られている。

特に新潟県内では、災害支援パッケージの開発・実装に向けた産官学連携が先行して進み、フェーズフリー（災害時にも活用可能な平時インフラ）の思想を体現する実証プロジェクトも複数展開されている。これらは、防災庁が今後果たすべき「防災・減災技術の社会実装」や「地域を巻き込んだ災害対応力の底上げ」に資する先進事例として位置づけられる。

さらに新潟市は、1964年の新潟地震において国内で初めて「液状化現象」が広く認知されるなど、地震災害における科学的知見の先駆けとなった経験を持つほか、中越地震、中越沖地震、佐渡沖地震、豪雪・豪雨災害、福島第一原発事故に伴う放射線対応など、多様かつ重層的な災害リスクを経験してきた「災害の縮図」とも言える地域である。とりわけ中越沖地震では、原子力発電所の安全性や防災対応が改めて問われ、災害対応とエネルギー安全保障の交点として全国的に注目を集めた。

そして重要なのは、新潟がこれらの重大災害を経験しながらも、都市機能の壊滅的破綻を招くことなく、的確な初動・復旧対応と持続的な復興により、そのたびに地域としての再生を果たしてきた実績である。この「しなやかな回復力（レジリエンス）」こそ、今後の防災政策を担う中枢機関にふさわしい地域資質を体現している。

こうした実地の経験に裏付けられた防災・減災のノウハウと実績は、国の防災戦略における制度設計や運用面で、現実的かつ先進的なフィードバックを可能にする。

これらの点から、新潟市は防災庁の中核機能を分担・補完するサブ本庁型の地方拠点、あるいは日本海側の広域調整・初動支援司令拠点として、国土全体の防災体制の強靱化に貢献し得る最適地であると強く訴える。

② 「防災庁」創設と新潟誘致の意義

喫緊 中期 行政 企業

現在、日本の災害対応は複数の省庁に分散しており、初動の遅れや縦割りの弊害が課題とされている。こうした状況を打破し、より一元的かつ迅速な防災・減災体制を築くためには、防災庁の創設が求められている。その設置場所として、地理的な中立性と災害支援体制に優れた新潟市は、首都直下地震などの首都機能代替の視点からも、最適な設置候補地であることから、誘致すべきである。

③ 防災庁新潟誘致に向けた具体的方策

喫緊 中期 行政 企業

新潟市に防災庁を誘致するにあたっては、以下のような具体的方策の構築が求められる。

- ・ 防災庁の機能にふさわしい災害対応シミュレーション拠点や司令センターの整備
- ・ 災害遺構ネットワーク、被災地避難所支援ネットワーク、フェーズフリー支援基盤との統合的な運用体制の構築
- ・ 防災DXの推進による関係省庁・自治体・企業との連携強化（マイナンバー活用含む）
- ・ 首都直下地震時の代替政府機能の一部分担体制の提案

凡例					
期間: 喫緊	喫緊	中期	中期	長期	長期
対象: 行政	行政	団体	団体	企業	企業

(4) 災害対応を支える交通インフラの整備

①災害リスクを見据えた新潟県縦断高速鉄道の推進 **喫緊** **中期** **行政** **企業**

新潟県には、上越市から村上市を南北に結ぶ高速鉄道路線が未整備であり、県内縦断の移動利便性や災害時の広域避難・物資輸送体制において大きな課題を抱えている。特に、地震・津波・洪水などの広域災害が発生した際には、上越新幹線など既存の東西軸交通インフラが寸断される可能性があり、隣県を見据えた地域間連携や支援の即応性が損なわれるおそれがある。

また、自家用車依存が強い地方においては、災害時における燃料供給の不安定化や道路の寸断により移動そのものが制限される懸念もある。こうした中で、鉄道による確実な南北移動手段の整備は、市民の命と生活を守る観点からも重要性を増している。

このような状況を踏まえ、羽越新幹線をはじめとする「新潟県縦断型高速鉄道」の整備は、平時の移動利便性向上のみならず、有事における代替交通手段としての重要性も持つ。新潟市が目指す「防災・災害支援基地 No.1 都市」としての機能を支える基盤インフラとして、災害対応能力を高める上でも不可欠な取組である。

新潟市としては、新潟県や沿線自治体と連携しつつ、国への積極的な働きかけを強化し、地域の安全保障と広域経済圏の形成を視野に入れた早期の政策化・事業化を推進していくべきである。

②新潟東港の機能高度化と災害対応力を備えた物流拠点の整備推進 **喫緊** **中期** **行政** **企業**

近年の自然災害や地政学的リスクの増大により、我が国の港湾インフラには「平時の効率性」と「非常時の代替性（リダンダンシー）」の両立が強く求められている。特に、太平洋岸港湾において大規模災害等が発生した際のバックアップ機能を担える港湾の整備は、国全体の物流の安全保障上、喫緊の課題である。

このような中、日本海側に位置する新潟東港は、地理的優位性と災害時の代替機能を担えるポテンシャルを兼ね備えた戦略的拠点である。更なる大型コンテナ船が着岸可能な耐震岸壁や水深の整備、被災時受け入れ能力を高める一時保管と積み替え施設の整備などの計画に、早期に着手・推進すべきである。

以上により、新潟市は、単なる地方政令指定都市ではなく、「災害大国日本」における防災戦略の実動型ハブ都市として、国全体の災害対応の高度化と分散型体制の中核的役割を担うべきであり、防災省の新潟誘致を通じて、全国の災害対策の象徴となる都市像を目指し、新潟県を挙げたの推進を図る。

災害発生時には、

備えていたことしか、役には立たなかった。
備えていただけでは、十分ではなかった。

※ 国土交通省 北陸地方整備局：東日本大震災の実体験に基づく「災害初動期指揮心得」より

新潟商工会議所 新潟活性化委員会 名簿

(2025 年 9 月現在・敬称略)

委員長	長谷川克弥	(株) ハセガワ化成工業 代表取締役社長
副委員長	星野 佳人	新潟交通 (株) 代表取締役社長
委員	加島 長八	(株) 加島屋 代表取締役
委員	本間 正隆	(株) 本間組 代表取締役会長
委員	木山 光	木山産業 (株) 代表取締役社長
委員	小田嶋壽信	ナミックス (株) 代表取締役社長
委員	佐野由香利	(株) 新宣 代表取締役
委員	前川 周作	(株) 越路 代表取締役
委員	中山 正子	(株) キタック 代表取締役社長
委員	敦井 一友	敦井産業 (株) 代表取締役社長
委員	光永 信也	(株) 日本政策投資銀行新潟支店 支店長
委員	若槻 良宏	弁護士法人青山法律事務所 代表社員
委員	池田 祥護	(株) NSG ホールディングス 代表取締役社長
委員	皆川 靖博	(株) 皆川組 代表取締役社長
委員	田中 健一	(株) クオリス 代表取締役社長
委員	五十嵐悠介	東邦産業 (株) 代表取締役社長
委員	佐藤 朋弥	新潟運輸 (株) 代表取締役会長

計 17 名